

フェリス女学院

2010 年度事業報告



## 目次

---

---

御挨拶	1
2010 年度事業報告にあたって	1
<b>I 法人の概要</b>	<b>2</b>
建学の精神	2
フェリス女学院とは	2
組織図	5
役員・評議員・教職員の概要	6
学校・学部・学科等の学生生徒数の状況	7
<b>II 事業の概要</b>	<b>8</b>
学院事業報告	8
教育事業総括	10
フェリス女学院大学	10
フェリス女学院中学校・高等学校	11
学院基盤の強化等に向けた取り組み	12
（1）制度政策に関する事項	12
（2）財務に関する事項	14
（3）施設設備の整備に関する事項	15
（4）学院支援体制強化に関する事項	15
（5）その他の事項	16
設置校の取り組み	17
フェリス女学院大学	17
フェリス女学院中学校・高等学校	19
<b>III 財務の概要</b>	<b>20</b>
決算の概要	20
経年比較	25
<b>DATA</b>	<b>29</b>
表1 学校・学部・学科等の在籍者数の詳細	29
表2 （入学者）学生生徒等納付金	30
表3 入学志願者数	31
表4 入学検定料	32
表5 学事日程等	33

## 御挨拶

### 2010 年度事業報告にあたって

理事長 小塩 節

フェリス女学院の輝かしい創立 140 周年を迎えて祝った 2010 年度、学院としての事業報告を致すにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。まず、各方面からの強いご支援ご協力にあつく御礼申し上げます。

当学院の創立の高い志は、この 140 年間いささかも動ずることなく受け継がれ、高められてきたキリスト教主義に基づく、自立的女子教育であります。この目的に従って当年度も学院全体の教育、研究、運営が順調に行われたことを、心からの感謝をもって報告いたします。年間を通して FD（ファカルティー・ディヴェロップメント）と、自主的研修を含む SD（スタッフ・ディヴェロップメント）が充実した展開を続けたことも、誇りをもってお伝えいたしましょう。

学院は中学校、高等学校、大学、大学院を擁する学校法人として、山手の丘と緑園の地において教育の充実を行っております。教え働く教職員及び多くの関係者の非常な努力によってこれまでもまたこれからも、時代に応じた「フェリス」の教育を行っていきます。

2010 年度の決算報告で明らかなように、創立 130 周年事業の諸建築のための債務はまだいくぶん残ってはおりますが、単年度の収支では一時期の赤字体質を克服、脱却して黒字決算をこの年度も達成できました。

大学は今までにないほどに外部への発信、貢献に力を入れ、一般社会向けの講座開設や研究出版を積極的に行い、あるいはまた全国規模の音楽コンクールを行い、最終成果を山手キャンパスで成功裡に行うなど、見るべきものがありました。

中学・高校においては同窓会である「白菊会」の非常な努力によって、フランス マルク・ガルニエ オルガン工房製の堂々たるパイプオルガンがカイパー講堂に備えられました。

2010 年度も、長い歴史の中で培われた同窓会、全国規模の「維持協力会」、ご父母による「奨学会」などの強力なサポートがありました。これらが学院にとっての心強い支えとなつて、2010 年度も学院の健全順調な発展を後押ししていただきました。

学院の自立的人間教育のため、引き続いて学院内外、国内外の皆様のあたたかいご支援とご理解をここに改めてお願いいたします。

## I 法人の概要

### 建学の精神

#### キリスト教信仰に基づく女性のための教育

フェリス女学院は、1870（明治3）年9月、アメリカ改革派教会の外国伝道局から派遣されたメアリー・E. キダーによって創設されました。

当時の日本は、明治維新直後の混乱期にあつてまだ学制も整わず、キリスト教は禁止され、まして女子の教育には関心も払われていない時代でした。このような状況の中で、日本の女子教育に積極的に取り組んだメアリー・E. キダーをはじめ宣教師たちの志は、幾多の試練に遭いながらもフェリス女学院の歩みに受け継がれてきました。

現在、日本で最も古い歴史を有する女学校として、キリスト教の信仰とその精神に基づいて、それぞれの人間性を深め、自由と学問を尊重し、教養豊かで敬虔な女性の育成を目指した教育を行っています。

### フェリス女学院とは

フェリス女学院は、1870（明治3）年に創設された日本で最も古い歴史を有する女学校です。140年という歴史の中、多くの試練を乗り越え、キリスト教に基づいた女子教育の伝統を受け継ぎつつ、現在では中学校・高等学校、大学・大学院を設置しています。

#### 校名の由来

フェリスとは、一度も来日したことがなかったが、学院に対して物心両面にわたり援助を惜しまなかったアメリカ改革派教会の外国伝道局主事父子の姓です。

学院の校名は、創立時には「キダーさんの学校」「ミロルさんの学校」などと呼ばれていましたが、メアリー・E. キダーは、山手178番に校舎が新築された時、援助を惜しまなかった父子に敬意を表して「フェリス・セミナリーと呼びたい」と望み、その後「フェリス・セミナリー」、「フェリス和英女学校」と呼ばれるようになりました。

英語が敵性語とされた戦時下の1941年には、地名を冠して「横浜山手女学院」と変更されましたが、1950年、同窓生を中心に校名復帰の声がたかまり、再び「フェリス女学院」と改称されました。

## 校章



校章は、1908（明治41）年に制定された校旗をもとに、1915（大正4）年に定められました。盾は信仰を外部の嵐から守る強さを象徴し、FとSはFerris Seminaryの頭文字です。盾の黄色は希望を、Fの赤は愛を、Sの白は信仰を表しています。

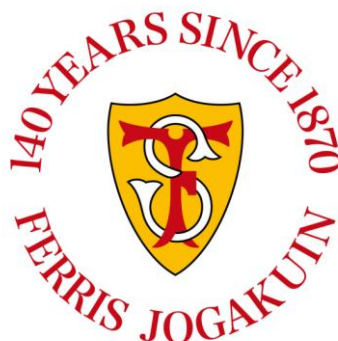
これは、「それゆえ、信仰と、希望と、愛、この三つは、いつまでも残る」というコリントの信徒への手紙—13章13節の聖句に因んだものです。

## 設置する学校・学部・学科等

設置する学校（開校年月）	学部・学科等	所在地
フェリス女学院大学 （1965年1月25日）		〒245-8650 横浜市泉区緑園4-5-3 TEL 045-812-8211
大学院	人文科学研究科 音楽研究科 国際交流研究科	◇山手キャンパス◇ 〒231-8651 横浜市中区 山手町37
文学部	英文学科 日本文学科 コミュニケーション学科	◇緑園キャンパス◇ 〒245-8650 横浜市泉区 緑園4-5-3
音楽学部	音楽芸術学科 演奏学科	
国際交流学部	国際交流学科	
フェリス女学院高等学校 （1948年3月20日）	全日制、普通科	〒231-8660 横浜市中区山手町178 TEL 045-641-0242
フェリス女学院中学校 （1947年4月1日）		
本部事務局		〒231-8660 横浜市中区山手町178 TEL 045-662-4511

（参 考） 140周年マーク（学院ロゴタイプ制定事業より）

2010年度は140周年を記念した限定マークを活用しました



## 沿革

---

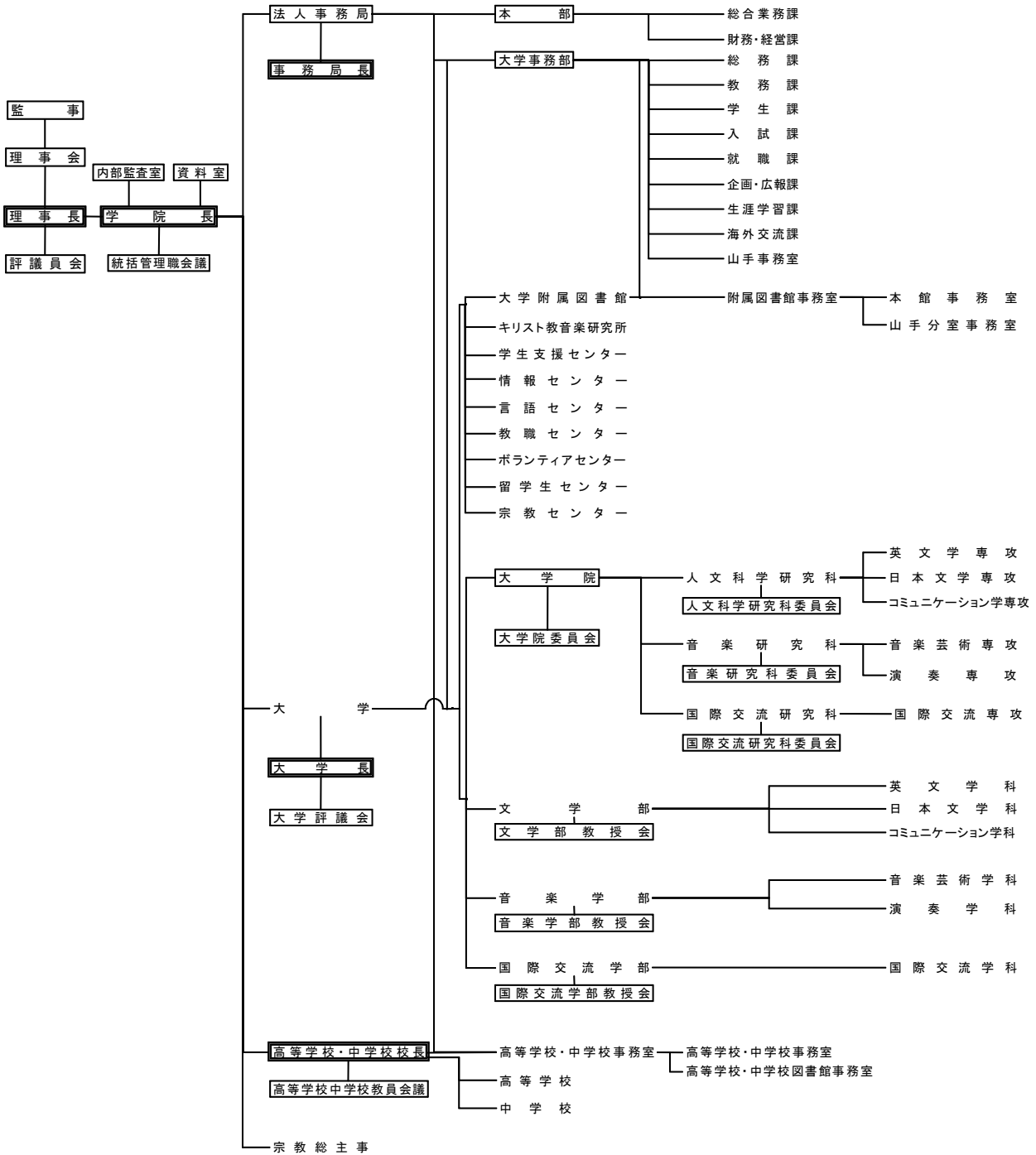
1870年	明治 3年	メアリー・E. キダー、居留地 39 番のヘボン施療所で英語の授業を始める (女子の学校として最も古い歴史を持つフェリス女学院の発祥)
1875年	明治 8年	山手 178 番に校舎落成。フェリス・セミナリーと名付ける
1882年	明治 15年	学則を制定し全国に配布
1899年	明治 32年	「私立学校令」により認可
1927年	昭和 2年	「専門学校入学者検定規定」による指定校となる
1929年	昭和 4年	新校舎竣工
1939年	昭和 14年	社団法人より日本人経営の財団法人に組織変更
1941年	昭和 16年	校名を「横浜山手女学院」に変更
1947年	昭和 22年	新学制による中学校（3年）及び専門学校（英文科、家政科、音楽科）設置
1948年	昭和 23年	新学制による高等学校（3年）設置
1950年	昭和 25年	校名を「フェリス女学院」と改称 専門学校を改組し、短期大学（英文科、家政科）設置
1951年	昭和 26年	財団法人より学校法人に組織変更 短期大学音楽科増設
1965年	昭和 40年	短期大学英文科を発展改組し、大学（文学部）設置
1988年	昭和 63年	短期大学家政科を発展改組し、大学文学部国際文化学科増設 緑園 キャンパス開設
1989年	平成元年	短期大学音楽科を発展改組し、大学音楽学部設置
1990年	平成 2年	短期大学 廃止認可
1991年	平成 3年	大学院人文科学研究科設置
1993年	平成 5年	中学校入学定員 180 名に変更
1996年	平成 8年	高等学校入学定員 180 名に変更
1997年	平成 9年	大学文学部国際文化学科を発展改組し、国際交流学部設置
1998年	平成 10年	大学院音楽研究科設置
2001年	平成 13年	大学院国際交流研究科国際交流専攻（博士課程）設置
2004年	平成 16年	大学文学部コミュニケーション学科増設 大学音楽学部「楽理学科」を「音楽芸術学科」に名称変更 大学院音楽研究科「創作表現専攻（修士課程）」を「音楽芸術専攻 （修士課程）」に名称変更
2005年	平成 17年	大学音楽学部「声楽学科」、「器楽学科」を統合し、「演奏学科」 に改組
2008年	平成 20年	大学院人文科学研究科にコミュニケーション学専攻（博士前期課程） 増設
2009年	平成 21年	大学院音楽研究科に演奏専攻（修士課程）を設置
2010年	平成 22年	学院創立 140 周年 大学院人文科学研究科にコミュニケーション学専攻（博士後期課程） 増設

### [注]

フェリス女学院の大きな流れを記したもので、大学院の研究科専攻や大学の学科の設置等は、直近年度を除きすべて記載されているものではありません。

# 組織図

(2010年5月1日現在)



## 役員・評議員・教職員の概要

(2010年5月1日現在)

### 役員について

理事長	小塩 節							
理事	秋岡 陽		池田 守男					18名
	岡野 昌雄	(学院長)	奥田 義孝					
	小澤 美智子		金澤 正剛					
	川西 進		キスト 岡崎 さゆ里					
	久世 了		公文 宏					
	小松田 貞利	(事務局長)	田部井 善郎	(中高校長)				
	服部 ひろ子		藤掛 順一					
	宮坂 覺	(大学長)	棟居 洋					
柳沢 善敏								
監事	大脇 順和		絹川 直良				2名	

### 評議員について

現員 39名 (欠員 0名)

### 教職員数について

大学教員	440名
中学校・高等学校教員	77名
職員	162名

[注] 非常勤、嘱託、臨時を含む。副手、助手は大学教員を含む。



## 学校・学部・学科等の学生生徒数の状況

2010年5月1日現在

学校・学部・学科等				入学 定員数	収容 定員数	現員数	
大学	大学院	人文科学研究科	博士前期 課程	英文学専攻	6	12	4
				日本文学専攻	10	20	9
				コミュニケーション学専攻	6	12	5
			〈小計〉	22	44	18	
		博士後期 課程	英文学専攻	2	6	4	
			日本文学専攻	3	9	11	
			コミュニケーション学専攻	2	2	1	
		〈小計〉	7	17	16		
		〈小計〉	29	61	34		
		研究科 音楽	修士課程	音楽芸術専攻	5	10	2
	演奏専攻（※1）			15	30	34	
	〈小計〉			20	40	36	
	研究科 国際交流	博士前期 課程	国際交流専攻	10	20	6	
		博士後期 課程	国際交流専攻	2	6	2	
		〈小計〉	12	26	8		
	大学院合計				61	127	78
	文学部	英文学科			90	360	420
		日本文学科			90	360	434
		コミュニケーション学科			90	360	456
		〈小計〉			270	1,080	1,310
音楽学部	音楽芸術学科			35	140	166	
	演奏学科（※2）			60	240	245	
	〈小計〉			95	380	411	
国際交流 学部	国際交流学科（※3）			194	791	946	
	〈小計〉			194	791	946	
学部合計				559	2,251	2,667	
〈大学 計〉				620	2,378	2,745	
高等学校				180	540	554	
中学校				180	540	561	
〈中学校・高等学校 計〉				360	1,080	1,115	
学院合計				980	3,458	3,860	

[注]

※1 現員数には、「声楽専攻」「器楽専攻」（2009年度に専攻改編）を含む。

※2 現員数には、「声楽学科」「器楽学科」（2005年度に学科改組）を含む。

※3 入学定員数には、編入学定員数を含まない。収容定員数には、2年次編入学定員数4名、3年次編入学定員数6名を含む。

## II 事業の概要

---

---

### 学院事業報告

---

学院長 岡野 昌雄

#### 総 括

---

今年度の事業計画は、グランドデザインの策定を除いては、ほぼ達成できた。創立 140 周年の節目に当たり、これまでの伝統を総括して、さらに将来に向けた新しい歩み始めるために、学院全体で将来構想をまとめることを目指し、数年にわたって常任理事会を中心に議論してきたが、具体案として集約するまでには至らなかった。学校を取り巻く社会的環境が厳しい中で、身近なところでも近隣の学校の移転や他校への付属化・共学化など周辺の様子が変わりつつあり、また学内的にも志願者の動向など不確定要因が多いため将来を見据えることが難しく、集中的に将来計画を検討する体制を十分に整えられなかった。計画性を持って着実に教育環境の整備を図るためにも、将来に向けたしっかりと見通しは必要であり、今後も検討が続けられる。ただ、年間を通しての周年事業、特に学院全体で礼拝を捧げるなどの行事によって、学院の教育目的の確認はできたように思われる。キリスト教信仰に基づく女子のための教育という目的を実践するために、これからも伝統をしっかりと継承しながら、思いを新たに、将来に向けて、学院全体が新学院長を中心に着実な歩み続けるように願っている。

#### 創立 140 周年記念クリスマス

---

創立 140 周年の記念事業の柱として企画した学院クリスマスは、12 月 18 日（土）にパシフィコ横浜国立大ホールを会場に、生徒・学生、保護者・保証人、教職員、同窓生など 4,000 余名が参加して行われた。学院の拠って立つところを学院全体で確認し、フェリスは一つという思いを強めて、さらに新しい出発をするにふさわしい行事であった。大きな行事の企画・運営を学院全体で協力・実行した経験は、貴重な財産として今後にも生かすことができると思われる。

#### パイプオルガンの設置（カイパー記念講堂）

---

中高が毎朝礼拝を捧げ、また中高・大学の入学式や卒業式など学院の重要な行事を行う講堂に、念願のパイプオルガンが白菊会の好意により設置され、9 月 9 日（木）に学院主催の奉獻式を行った。創立 140 周年の記念すべき年に、ステンドグラスと並んで学院の新しいシンボルが誕生したことは喜ばしい。

## 『関東大震災 女学生の記録』発行

---

2020年の創立150周年を目指して「フェリス女学院150年史」（仮称）編纂の準備を始め、その過程で得られた成果は資料集として随時発表する予定であるが、今回その資料集第1集を発行した。震災直後に生徒たちが書いた作文を国語科担当教員がまとめた『関東大震災火災遭難実記』を復刻したものである。関係者の努力により読みやすく活字に起こされ印刷されたので、貴重な証言として利用されることを願っている。

## 経営改善計画

---

経営改善計画（2006年度から5年間）の最終年度であるが、学院関係者の一体となった努力により、上記のグランドデザイン策定を除いては、ほぼ目標を達成することができた。総括に基づいて引き続き第2次計画が立案されることになろう。

## 山手地区校舎整備事業

---

将来構想を見据えた上で施設・設備の整備を進める方針であるが、山手キャンパスの老朽化した校舎の整備は学院として緊急の課題であり、これまでの検討結果を踏まえ、将来の状況にも柔軟に対応できることを考慮しながら、グランドデザインの策定と並行して、具体的な準備作業に入ることとした。

## 遺贈寄付

---

中高・短大音楽科を卒業し、短大音楽科及び大学音楽学部の非常勤講師を長く勤めた元理事の故江口元子氏から、2億3,000万円の遺贈寄付があった。ご遺志に沿って有効に利用したい。

## 東日本大震災

---

震災による生徒・学生・教職員などの直接的な被災や施設・設備の被害などは報告されていないが、現段階では正確な情報を得るのが難しいので、今後の状況次第では心のケアを含め、教育環境を整えるためにさまざまな対応が必要とされるであろう。

### 総 括

本学は、“For Others”の建学精神に基づいてリベラルアーツ型を基本としながらも、大学院教育にも重点を置く大学である。学生一人ひとりの主体性を尊重し、国際性豊かでリベラルで自立した人材の育成に努めている。その実現のため、アカデミック・アドバイザー制度、さらに、少人数の利点を活かした双方向性を重視したゼミ形式の授業等により、基本的学士力「自分で、課題を発見し、考え、発表する能力」の育成に専心している。さらに、インテンシブ・コースの設置や海外語学実習などの多彩な語学教育の展開、またボランティア活動の展開、学内のエコ化を通しての環境教育等の現実社会を視野に入れ、学生自らが学び自己を高める楽しさを経験できるよう努めている。

### 概 要

#### 学院 140 周年記念事業

2010年度は、フェリス女学院の創立140周年にあたった。大学は、創立記念日にメディアを通じ「平和・女性・命をめぐる環境」に関わる「F140 コミュニケ」を世界に向かって発信をした。さらに、記念事業として、「山手の丘音楽コンクール」、学外との連携事業や学会誘致、記念コンサート、学長提案科目（自校教育）の設置をはじめ各部署が30数事業に冠をつけて展開した。年度を通して、大学関係者が一つの方向性をもって過ごせたことは大きな成果である。構成員全員が教育目標を共有して自覚的に年度を過ごすという方向性を再確認した。

#### グランドデザインと将来計画

学院のグランドデザインに関連し、大学懸案の大学山手校地の再開発のより具体プラン作成に取り組んだ。山手キャンパスでの教育展開を見据えて設置した山手キャンパス再開発検討委員会からの答申を受け議論も始めた。さらには、将来

計画委員会も重ね、年度後半には山手新5号館建築計画委員会も設置され具体的準備に入った。また、大学・各学部の改革について中期計画を策定できる段階にきた。学務システムの構築GAKUENを導入し10年度には実質的作動し、進められてきた学内システム再構築が一段落した。

#### 内部評価体制構築など学内改革

昨年度、懸案だった3つのポリシー（ディプロマ・カリキュラム・アドミッション）が策定された。それを受け進んでいたFD活動のさらなる実質化に取り組んだ。講演会やワークショップを重ねて、各学部学科におけるカリキュラム・マップ作成に取り組む年度内には形となる。また、自己点検評価も、委員をグループ分けし相互評価を行った。次年度予算案作成・編成裏付けとなるであろう。予算編成に先立ち、今年度も部局の全てと面談を行い事業計画に反映できた。

#### 今後の課題

大学力を上げるスタッフとしての意識を全教職員が共有することを提示しつつ、教育提供の環境整備に努めなければならない。特に学院140周年を機になお一層環境整備と意識の向上を目指したい。取り組んできたいくつかの改革の実をあげることもできたが、大学・学生の置かれている社会状況はますます厳しくなっている。市民基礎力育成を視野に入れた学士力の整備強化と学習環境の整備にたゆまぬ努力が必須と思われる。学院全体のグランドデザインの中で中短期計画を策定し、さらなる改革を推進する。

東日本大震災については年度をまたぎ、未だ渦中にある。震災当日は、緊急対策本部を設置して対応にあたった。計画されていた学位授与式ははじめ学内行事も中止とし、被災者支援を始め、学内で今後想定される様々な問題に対し準備を始めた。状況を見守りながら冷静かつ迅速に対応したい。

## 総括

「かたくキリスト教信仰に立ち、常に自らを神の前で省みつつ、どこまでも主体的に生きる女性の育成」という、創立以来変わることのない本校の教育目標に対する保護者のご理解をより深めるために、引き続き宗教行事への参加の機会をなお一層の充実をはかった。毎月第三土曜日開催の聖書教室には毎回平均 70 名前後の参加者があり、特に 6 月のパイプオルガン製作過程の見学会には 200 名近い参加者があった。また 12 月のクリスマス・ツリー点灯の集いも 500 名を超える参加者があり、行事として定着した感がある。また学院創立 140 周年を記念して行われた 12 月 18 日（土）の学院クリスマスには約 1,100 名の保護者の参加があった。私学教育は保護者と学校側との相互信頼が肝要であり、その観点からも、こうしたキリスト教関連行事への多数の保護者の参加機会の、なお一層の充実に関後とも取り組みたい。

生徒募集は、志願者数は 2010 年度比約 88% と下回った。要因の一つとしては、私学志向は相変わらずであるが厳しい経済状況のもと、志願校を従来よりも絞る傾向が年々強まってきたことによると思われる。同傾向は首都圏の同様の女子校にも顕著に表れた。いま一つの要因は、受験 4 教科の学力試験時間と得点配分を今回より一部変更したことによるものと思われる。入学試験は偏差値や大学進学率にはあらわれない本校独自の教育の入り口としての意味も持つ。今後さらなる分析を行い、よりフェリスらしいものとしていきたい。また入学辞退者の傾向から、新たな交通網の整備による通学地域の拡大の影響も見受けられた。首都圏全体の中での本校の位置づけの検討も今後の新しい課題である。とはいえ、時代の風潮に流されることなく、フェリスの教育理念に賛同する志願者の期待に応える工夫に、今後とも努めたい。

## 特記事項

本年度は 8 月に創立 140 周年記念事業の一つである白菊会より寄贈のパイプオルガンが、カイパー講堂内に設置・完成した。5 月から製作を開始し、毎朝の礼拝に支障をきたすことなくほぼ予定通り完成し、8 月下旬の「おひろめの会」、9 月 1 日（水）全校生徒と教職員による奉獻式をへて、以降、毎朝の礼拝を豊かなものとしている。白菊会の母校に対するご厚意に感謝したい。

3 月 11 日（金）の東日本大震災の影響で当日約 100 名の在校生と 20 数名の教職員が帰宅不可能となり校内で 1 泊した。初めてのことであったが、防災用備蓄品を活用し、翌日午前中に全員無事帰宅することができた。

震災に関連して、当初予定していた 3 月 14 日（月）の第 124 回卒業式を 21 日（月：祝）午前 10 時半より高校卒業生と保護者のみの出席で実施することに変更した。当日、卒業生の欠席者も予想以上に少なく、休日ということもあって保護者の参加が非常に多かった。謝恩会は中止となったが、6 年間最後の礼拝でもある卒業式を思い出深い形で持つことができたことを、保護者をはじめ関係各位に感謝したい。なお中学校の卒業式は中止としたが、新学期の 4 月 8 日に卒業証書の授与式を行った。

## 今後の課題・次年度に向けて

以下の主要課題に対応したい。①体育館・2 号館等の再建計画の具体案の作成 ②専任教員の欠員補充と適正数確保のための人事計画の策定 ③事務業務の適切化の促進 ④2012 年度よりの新教育課程の作成と同移行期への対応の実施 ⑤維持協力会を含む校舎再建のための寄付金確保の取り組み ⑥聖書教室など保護者参加の宗教プログラムの充実 ⑦3 月の震災を踏まえた自然災害、防災等の緊急対策の見直しと充実

## 学院基盤の強化等に向けた取り組み

主に 2010 年度事業計画として策定した項目について報告する。

### (1) 制度政策に関する事項

#### ① 経営改善計画に則った継続的な取り組み

2006 年度に策定した経営改善計画の目標（※）達成に向け、諸政策を継続して実施した。

本計画の結果検証は、毎年、理事会で経営改善報告として行ってきたが、2010 年度は計画の検証年度に当たるので、総括の概要を本書においても報告する。

計画は 2 つの目標を設定している。このうち、中長期的目標である財務状況の改善は、あらかじめ目標を達成した。具体的には、消費収支における恒常的な赤字が解消し、ほぼ毎年、消費収支の均衡を達成するなど、財務状況を改善することができた。予算編成の実効性も高まり、2010 年度は、概ね当初予算どおりの執行状況となった。学院は、今後も引き続き消費収支の累積赤字を減らすため、2011 年度以降も経営改善計画（第 2 期）を策定し財務体質の強化に取り組む方針である。なお、2010 年度における中長期目標に関する具体的な政策・事項は、「(2) 財務に関する事項」（14 頁）で報告する。

一方、中期目標は、後述のとおり計画期間内に達成することができなかったものの、ある程度進展した。将来計画構想とあわせて引き続き検討を進める（13 頁に別途記載）。

#### (参 考) 経営改善計画の策定と実施

学院は、財政安定化にむけ本格始動した 2005 年度に、第 3 者評価を得るために日本私立学校振興・共済事業団「経営診断」を受診した。その後、2006 年 3 月に同診断結果の報告を受け、指摘内容等を盛り込んだ学院独自の経営改善計画を策定した（第 15 回財務・施設委員会承認、2006 年度第 2 回理事会報告承認）。

なお、計画の具体的な施策事項は、2005 年度より実施ならびに学内で検討審議を進めてきた内容を基本としており、施策は予め当該年度事業計画に盛り込んでいた事項が主となっている。同計画の概要と実施状況は以下のとおり。

#### 経営改善計画（第 1 期 概要）

計画期間：2006 年度～2010 年度

##### 1 改善を要する事項

- (1) 財務状況の改善
- (2) 現実的な収支計画に基づく長期的な改善方針の策定に向けた見直し

##### 2 経営改善に向けての目標

- (1) 財務状況の改善に関する目標

中長期目標（5～10 年以内）

帰属収支の均衡を確保し、消費収支の均衡を目指す。

- (2) 現実的な収支計画に基づく長期的な改善方針策定に向けた目標

中期目標（5 年以内）

学院財政の恒常的な安定を目指し、フェリス女学院におけるグランドデザインを策定、実施する。

※以下、具体的な施策は省略（各年度の事業計画として実施）

## ② 学院グランドデザイン

---

経営改善計画に基づき、2020年（学院創立150周年）に向けて学院グランドデザイン策定の本格的な検討を進めた。2010年度内に発表する予定だったが、状況が流動的であったこと、また各部の検討に予想以上の時間がかかったことで、全体としてまとめるには至らなかった。各部での検討を継続している。

## ③ 人材育成制度の体系化の推進と職場環境の改善

---

2010年度は、人材育成制度の定着化のための諸政策を行った。2009年度に再整備した事務職員PDS制度においては、運用の円滑化のため所管によるきめ細かなフォローを行った。マニュアルや用いるツール類の改訂の他、時期に応じた告知を行い、対象職員の運用をサポートした。今後も、さらに継続して運用定着化を進める予定である。また、人材育成制度のもう一つの柱となる事務職員研修制度においては、米国・ホープカレッジへの海外事務職員研修の実施をはじめ、私大連等の学外研修の積極利用を行った。さらに、年2回の職員研修も、研修委員会による入念な準備の上でテーマ・視点の幅を広げて実施することができた。今後もさらに検証を重ね、有効性の高い研修を運営する。

一方、職場環境の整備としては、健康増進の観点から、復活有給休暇制度や、学外の専門機関「保健同人社」と提携した健康相談等の新制度をスタートさせた。この他、学院保健室では、健康相談医と連携し、新型インフルエンザ対策や生活習慣病予防等とともに、メンタルヘルスケアの体制を整備するなど、心身両面からの健康管理対策を進めた。具体的には、隔月発行（オンライン掲示板）の「学院保健通信」で、「こころのセルフケア」シリーズとして定期的に情報を発信する他、感染性胃腸炎予防等のタイムリーな情報提供も行った。また、制度導入2年目を迎えた事務職員「ノー残業デー」取得についても定着化を進めた。今後も引き続き、ゆるやかな運用ルールの下で取得率向上に向け推進する。なお、計画に挙げていたリフレッシュ休暇制度の導入は、実施しなかった。

## ④ 危機管理体制の確立

---

危機管理体制の確立に向けた仕組み・制度を導入した。BCP（事業継続計画）の策定では、前年度流行したインフルエンザでの教訓を活かし、感染症関連の緊急時における危機管理体制の強化に着眼した。最低限必要とされる事業の継続を可能とするための仕組みを、専門家の意見をききながら学内でつくりあげた。具体的には、学内情報システム「サイボウズ」を用いた緊急時の出勤管理体制（2009年度に導入）の定着を図りつつ、代替者による円滑な業務続行を可能とするための業務のマニュアル化を推進した。3月に制度定着にむけた職員対象の説明会も行う予定だったが、震災により延期となった。また、2011年度以降も、危機管理体制の整備を継続し、事故・事件発生時の対応（メディア対応を含む）についても、引き続き検討を深めていく予定である。

---

## (2) 財務に関する事項

---

経営改善計画に基づき 2010 年度事業計画として挙げた、次の事項について報告する（2010 年度決算の詳細は、「Ⅲ 財務の概要」（20 頁）参照）。

### ① 財政健全化に向けた継続した取り組み

---

経営改善計画（第 1 期）でのシミュレーション経費と対比し、2010 年度決算時に総額 1.5 億円を削減することを目標に経費抑制を行ってきた。2006 年度以降、対前年度予算比 1,000 万円削減を行い、2009 年度、2010 年度は対前年度並で予算計上した。この結果、2010 年度経費総額は、約 16 億円となり、目標としてきた削減額を達成することができた。

### ② 2010 年度第 2 号基本金組入れ計画

---

遺贈寄付により、今年度に限り総額は以下となった。

- ◆ 大学部門：大学キャンパス施設設備拡充整備資金計画 2 億 2,320 万円組入
- ◆ 中学校・高等学校部門：中高校舎等建替第二期工事建築資金計画 1 億 7,510 万円組入

### ③ 資金運用による金融資産の蓄積推進

---

2006 年度に策定した運用計画に則り資金運用を行った。安全な資金運用を第 1 優先としたため、運用金利 1%にはとどかなかつたものの、2010 年度は、4 億円を新規運用した。この結果、2010 年度は、金融資産約 96 億円となり、2005 年度と比べると約 1.7 倍となった。

### ④ 減価償却引当特定資産の繰り入れ

---

減価償却引当特定資産として、7,000 万円＋大学施設設備費増額分の 1/2 相当を計画通り繰り入れた。これまでの繰入額は、2008 年度は約 8,600 万円、2009 年度は約 1 億円であった。2010 年度の繰入額は、約 1 億 1,400 万円で、当該年度の減価償却額に対して 16%以上を繰り入れるという経営改善計画は、2007 年度以降毎年達成することができた。これにより、同特定資産の総額は 4 億 9,300 万円となった。

### ⑤ 施設設備維持引当特定資産の繰り入れ

---

従来からの諸施設設備の更新対応に加えて、学院情報基盤等に関する諸設備の更新対応も想定し、5,000 万円の繰り入れを行った。毎年、同額を繰り入れる予定である。なお、2010 年度は遺贈寄付によるカイパー講堂のオルガン修繕・維持に対する繰り入れもあり、総額約 7,200 万円を繰り入れた。これにより、同特定資産の総額は 4 億 5,900 万円となった。



---

### (3) 施設設備の整備に関する事項

---

#### ① 主な事業

---

◆ 教育支援・学習支援に重点を置いた新学務システムの導入

業務系とサービス系の連携を図るシステムの導入 総額 5,360 万円

#### ② 維持管理に関する事業（改修・修繕等）

---

2010 年度は、セミナーハウス取り壊しの他、次の修繕等事業を行った。

大学	CALL システムの更新及び新規導入	総額 3,520 万円
〃	学内売店施設の見直し（継続）	1,775 万円
〃	山手フェリスホール外装等修繕工事	977 万円
〃	化粧室の環境改善	850 万円
〃	グリーンホール AV 機器入れ替え・長期保守計画	総額 600 万円
〃	緑園 2 号館バリアフリー関連工事（継続）	525 万円

[注] 金額上位より記載。記載金額は全て概数。

---

### (4) 学院支援体制強化に関する事項

---

経営改善計画に基づき、2010 年度事業計画として次の事項を実施した。

#### ① 維持協力会の活動の活性化

---

140 周年記念行事としては、維持協力会主催のイベントは特に実施せず、協賛事業に留めたが、寄付金については同窓会、奨学会、保護者等からの協力を得て 2009 年度実績を上回る入金額となった。今後も引き続き、維持協力会の認知度向上に繋がる広報を行い、支援のネットワーク拡大を目指す。

#### ② 教育充実資金その他の募金活動の推進

---

例年通り、各設置校では施設設備の充実のため、新入生に対しての寄付である教育充実資金について年 2 回依頼した。

---

## (5) その他の事項

---

### ① 学院ロゴタイプの制定と活用

---

140周年に向け、2009年度に制定した学院ロゴタイプの活用をすすめた。140周年の限定的な活用として140周年マークを積極的に利用し、周知に努めた。

### ② カイパー記念講堂へのパイプオルガンの設置

---

中高同窓会「白菊会」を中心とした寄付により、カイパー記念講堂にパイプオルガンが設置され、学院主催の奉獻式を9月9日（木）に行った。

### ③ 記念行事の創立140周年記念クリスマスの実施

---

12月18日（土）に創立140周年記念クリスマスを行った（パシフィコ横浜 国立大ホール）。中高・大学、同窓会や奨学会と連携し、学院全体の140周年記念事業として実施した。

### ④ 学院150年史編纂の準備

---

編纂委員会を設置し、2020年完成を目指して準備を具体的に進めた。2010年度は、資料集第1集「関東大震災 女学生の記録 大震火災遭難実記」を発刊した。

### ⑤ 遺贈寄付

---

卒業生・元理事の故江口元子氏より遺贈寄付（使途指定 総額2億3,000万円）があった。

### フェリス女学院大学

大学は、「キリスト教を教育の基本方針とし、教育及び学問研究の機関として、女子に高度の教育を授け、真理と平和を愛し、人類の福祉に寄与する自立した女性を社会に送り出す」ことを目的としている。学部別として文学部は「多様化する社会で他者と共生し、主体的に表現できる豊かな素養ある人材の養成」、音楽学部は「キリスト教音楽を基盤として、専門的な知識・能力・技術を持ち、かつ音楽界を多様に支える素養ある人材の育成」、国際交流学部は「グローバル化の時代にふさわしい、専門分野の枠を越えた総合的知識ある人材の育成」を教育研究目的としている。また、教育面、学生生活面ではキリスト教信仰に基づく、「For Others」の精神を中心に、ひとりひとりの学生を大切にす少人数教育を行っている。

#### 1 F 140th 事業（創立 140 周年事業）

学院創立 140 周年を迎え、第一には高等教育機関として世界に向けて、コミュニケを発信した。主題は「平和・女性・環境」で、主体は教職員（大学）・在学生（学友会）・保証人（奨学会）・卒業生（同窓会）合同の企画として実施した。さらに、大学主催、学部主催で、シンポジウム、記念講演会、記念広告、外部学会招致、記念演奏会及び全国規模の音楽コンクール等々を実施した。

#### 2 将来計画委員会

ハード（施設設備）面では、学院のグランドデザインを視野に入れながら、緑園キャンパス並びに山手キャンパスの利用計画を中心に、検討を開始している。特に、山手キャンパスは、中高体育館建設への協力関係から、現 5 号館敷地の明渡が必要となるため、37 番地エリアに新 5 号館（仮称）建設の準備として、山手新 5 号館建築計画委員会を設置した。

ソフト（学生支援、教育・研究、カリキュラム等）面では、学部学科等の諸課題のより具体的な計画案を検討として、全学共通科目群の問題、共通教育の位置付けの問題等を検討した。

#### 3 自己点検・評価の継続

2008 年度に、大学基準協会による「点検・評価」の現地視察を受け、今後の本学の進路を確認し、何をなすべきかの指針を得、常なる点検・評価の必要性を再確認した。2010 年度にも本学院が歩みつづけた「伝統と革新の共存・共生」から導かれた「キリスト教を背景とした伝統を守る普遍の教育」と「必要に応じて改革される教育」を意識して、点検・評価を全学的に実施した。

#### 4 FD 活動の充実と継続実施

大学設置基準の改正により、FD の実施が義務付けられてから大学院教育は 2 年余（学士課程（学部）教育は 2 年弱）が過ぎた。2010 年度もより具体的な方策を検討しつつ、教育の質保証（人材育成）のための取り組みを継続実施した。具体的には、学生による授業アンケート、FD 関連の諸講演会、パネルディスカッション、ワークショップ、フォーラム、模擬授業及び学生 FD 座談会等の継続実施が挙げられる。大学の最も重要な役割の一つである「教育」のあり方を大学の構成員である教員・職員・学生から根本的問い直しを求められているわけで、今後も、授業・研究指導の改善並びに組織的な研修又は研究を通して実践していく。

#### 5 3つのポリシーの充実と定着

2009 年度にまとめた大学全体の 3 つのポリシーを、学部学科のレベルまで十分に定着させるため、新たに各学科の人材養成目的、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッ

ション・ポリシーを制定し、大学公式ホームページなどを用いて社会に発信するとともに、3つのポリシーに基づきFD活動を展開した。

## 6 キリスト教音楽研究所主催のキリスト教音楽演奏会の開催

---

2010年は、キリスト教音楽研究所主催として12月に「クリスマスを祝いましょう」の開催、2月にはガブリエッリの音楽を中心とした「ヴェネツィアの響き」を山手芸術祭参加企画として実施した。キリスト教音楽演奏会については、例年通り小規模演奏会を実施し、12月には「第31回クリスマスコンサート」を実施した。3月に予定していた「第20回ヘンデル〈メサイア〉」は震災の影響で中止した。又、創立140周年を記念して、「讃美歌Fプロジェクト」を立ち上げ、ワークショップを6回開催、サマーキャンプ、フレンドリー・グループ、秋のキリスト教講演会にて関連活動展開。創作成果を学内の様々な礼拝、職員研修会などで歌った。

## 7 障がい学生の授業保障への全学的取組み

---

現在、大学に在籍する障がい学生のうち、授業等教育上の支援を必要とする学生が5名（視覚障がい学生1名、聴覚障がい学生3名、歩行困難な学生1名）おり、これらの学生に対し十分な授業保障を行うために、2008年度に設置したバリアフリー推進室を中心とする学生によるノートテイクやチューターの配置並びにIT関連機器・ソフト等サポートを行った。合わせて、体制の従前以上の充実を図ると共に、大学の構成員全員に障がい者支援への意識づけを図った。

## 8 情報システム更新関係

---

2009年度に更新を行い、2010年度から使用開始した事務系（学務システム）システムが、本稼動に入っている。新システムは、従前のシステム以上にWEB使用機能が充実している。目標としていた教員・学生へのサービス向上・充実と、業務合理化が達成された。

## 9 大学公式ホームページの運用体制の整備

---

現在大学の公式ホームページ管理は企画・広報課が担当しているが、各学部開設サイト、図書館、宗教センター、ボランティアセンター、入試課等々の業務系サイト及びGP関連サイト、外国語関連のサイトも開設されている。2年計画で運用管理部署の1本化を図り、2010年度に完了した。また、2010年7月に大学公式サイトの全面的リニューアルを実施した。

## 10 教育用機器の計画的更新

---

2009年度から年次計画による更新計画を策定し、校舎・フロアー・教室等を基盤に計画的に点検・調整・修理・更新していくことがスタートした。第2回目としての2010年度はグリーンホールのAV機器の全面改修を行った。

## 11 東日本大震災対応

---

3月11日に突如襲った東日本大震災への対応は、公式行事としては、学位授与式（卒業式）及び卒業礼拝並びに音楽学部の卒業（修了）演奏会を中止した。又、諸行事としては、卒業記念パーティー、メサイア演奏会及びオープンキャンパス（入試説明会）の中止、定例の諸会議・講演会・研修会等の中止又は延期を決定し、オープンカレッジも春学期を休講とした。さらに、3月中の学生の登校禁止措置、教員の出講制限等を決めてHP、フェリスパスポート等を媒体に教員・学生に周知した。あくまでも学生の安全確保を最優先に、計画停電対応、節電対応、交通網混乱への対応等として行った措置である。

本校の教育目標は、創立以来変わることなく「かたくキリスト教信仰に立ち、常に自らを神の前で省みつつ、どこまでも主体的に生きる女性の育成」にある。その実現に向かった教育方針が、「For Others」のモットーのもと、「キリスト教信仰」・「学問の尊重」・「まことの自由」である。中高6年間を通して、深い知識・教養と高い人格とを兼ね備え、常に社会において一人の女性としての自覚と見識、そして役割を担う人材の育成に努めている。

「学問の自由」とは、広い視野に立脚し、将来の高等教育等につながる基礎的な学習に主体的に取り組むことである。「まことの自由」とは、他者との関係の中で、自己の利益よりも他者の利益を優先させることのできるような深い信仰に基づくものである。そして6年間を通して、「受け取るもの」から「与えるもの」へ心身ともに成長することこそが、本校のめざすところである。

それらの具体化として、2010年度の取り組みは次の通りであったことを報告する。

### 1 教育基盤の再確認

---

2010年度も引き続き日常の教育活動の基盤である日々の礼拝、修養会をはじめとする各種キリスト教教育の充実を努めた。特に今年度は学院創立140周年を記念して、学院全体でクリスマス礼拝を守ることができた。保護者も約1,100名出席し、本校の教育目標の理解を深める良い機会になった。このほか毎月の聖書教室やクリスマス点灯の集いにも昨年を上回る保護者の参加をみた。

### 2 新教育課程への対応

---

2011年度より公民科選択科目として「公民総合」を開講する手配を整え、新しいセンター入試への対応を整えた。

### 3 入試制度の改革

---

2010年2月の中学校入試より、試験時間及び配点の変更を行った。この変更の総合的な評価は3年後または6年後を待たねばならない。

### 4 東日本大震災

---

学年度末の3月に震災があり、交通機関が不通となり、生徒と教職員が学校で夜を明かした。防災訓練や備蓄品の用意等はしていたが、さらに対応すべき課題も見えてきた。次年度にできるところから着手したい。

### 5 情報発信の具体策の検討

---

事業計画における継続課題として掲げた本校の情報発信の具体策の検討であるが、具体例として掲げたホームページの一層の充実や新しい学校案内については、一定の成果を上げるまでには至っていない。

### Ⅲ 財務の概要

#### 決算の概要

2010年度決算は、帰属収入が過去最大の54.8億円となったことにより、帰属収支差額10億65百万円、消費収支差額4億47百万円と極めて良好となった。

収入が伸長した要因は主に3点あり、1点目は、主に大学での学生数が過年度と比較してピークに達し納付金収入が41億円台となったこと、2点目は補助金収入においても予算を上回って前年度並の約5.7億円を確保できたこと、さらに遺贈寄付約2.3億円を受けたことである。この結果、過去10年で最も良好な単年度決算となった。なお、寄付金・補助金収入以外は、収支ともほぼ予算どおりの執行である（セミナーハウスを取り壊したが償却済みにより除却損は発生しなかった）。また、資金収支の次年度繰越支払資金は約28億円である。

資産状況は、昨今の経済状況において堅実な資金運用を目指した結果、金融資産（現金預金、有価証券、各種引当特定資産）の総額は約96億円で、帰属収入の1.7年程度（前年度比0.1年分相当増）となった。一方、外部負債は約27億円（うち借入金は約21億円）で、帰属収入の0.5年分程度（負債比率18.6%）である。また、当年度の基本金組入額は、総額6.2億円（第2号基本金は、大学部門・中高部門あわせて3億98百万円。このうち約1億46百万円は遺贈寄付より組入。なお、セミナーハウス取り壊し等により第1号基本金約74百万円を取り崩した）であった。債務縮減に努めつつ、将来計画に向けた積立を継続していきたい。

その一方で、今後は、今年度並みの良好な状況が続く可能性は極めて低い。2010年度決算が良好となった要因がいずれも当該年度特有の事由によるからである。財務状況は、2006年度の経営改善計画実施以降、引き続き安定しているものの、収入構造において大きな割合を占めている納付金収入は11年度以降、やや伸び悩むことが予測される。また、補助金収入も次年度以降について現状確保は困難であろう。

これらの不安要因を想定しながら一層の財政安定化を目指しつつ、持続可能な教育の充実と発展を支えていく方針である。

## 資金収支計算書

2010年4月1日 から  
2011年3月31日 まで

(単位：千円)

科目	予 算	決 算	差異	
			金 額	%
<b>【収入の部】</b>				
学生生徒等納付金収入	4,077,452	4,128,131	△50,679	101.2%
手 教 料 収 入	123,699	117,027	6,672	94.6%
寄 付 金 収 入	119,818	338,855	△219,037	282.8%
補 助 金 収 入	516,633	574,198	△57,565	111.1%
資 産 運 用 収 入	51,758	57,490	△5,732	111.1%
資 産 売 却 収 入		1,199,983	△1,199,983	-
事 業 収 入	58,712	69,453	△10,741	118.3%
雑 収 入	163,658	192,342	△28,684	117.5%
前 受 金 収 入	806,215	868,233	△62,018	107.7%
そ の 他 の 収 入	1,471,699	1,678,398	△206,699	114.0%
資 金 収 入 調 整 勘 定	△806,215	△1,034,679	228,464	128.3%
当 年 度 収 入 合 計	6,583,429	8,189,432	△1,606,003	124.4%
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	2,959,877	4,920,320	△1,960,443	166.2%
収 入 の 部 合 計	9,543,306	13,109,752	△3,566,446	137.4%
<b>【支出の部】</b>				
人 件 費 支 出	2,779,977	2,802,259	△22,282	100.8%
教 育 研 究 経 費 支 出	882,715	801,135	81,580	90.8%
管 理 経 費 支 出	273,399	284,241	△10,842	104.0%
借 入 金 等 利 息 支 出	43,739	44,221	△482	101.1%
借 入 金 等 返 済 支 出	222,520	222,520	0	100.0%
施 設 関 係 支 出	24,800	22,853	1,947	92.1%
設 備 関 係 支 出	178,044	193,039	△14,995	108.4%
資 産 運 用 支 出	1,747,861	6,038,086	△4,290,225	345.5%
そ の 他 の 支 出	263,199	354,889	△91,690	134.8%
予 備 費	50,000		50,000	-
資 金 支 出 調 整 勘 定	△284,723	△452,481	167,758	158.9%
当 年 度 支 出 合 計	6,181,531	10,310,762	△4,129,231	166.8%
次 年 度 繰 越 支 払 資 金	3,361,775	2,798,990	562,785	83.3%
支 出 の 部 合 計	9,543,306	13,109,752	△3,566,446	137.4%

消費収支計算書

2010年4月1日 から  
2011年3月31日 まで

(単位：千円)

科 目	予 算	決 算	差 異	
			金 額	%
<b>【消費収入の部】</b>				
学 生 生 徒 等 納 付 金	4,077,452	4,128,131	△50,679	101.2%
手 数 料	123,699	117,027	6,672	94.6%
寄 付 金	119,818	340,398	△220,580	284.1%
補 助 金	516,633	574,198	△57,565	111.1%
資 産 運 用 収 入	51,758	57,490	△5,732	111.1%
事 業 収 入	58,712	69,453	△10,741	118.3%
雑 収 入	163,658	192,396	△28,738	117.6%
帰 属 収 入 合 計	5,111,730	5,479,093	△367,363	107.2%
基 本 金 組 入 額	△539,060	△618,536	79,476	114.7%
消 費 収 入 の 部 合 計	4,572,670	4,860,557	△287,887	106.3%
<b>【消費支出の部】</b>				
人 件 費	2,785,177	2,789,134	△3,957	100.1%
(退職給与引当金繰入額)	(174,665)	(188,671)	(△14,006)	108.0%
教 育 研 究 経 費	1,307,445	1,270,387	37,058	97.2%
(減価償却額)	(424,730)	(468,559)	(△43,829)	110.3%
管 理 経 費	279,598	295,216	△15,618	105.6%
(減価償却額)	(6,102)	(11,109)	(△5,007)	182.1%
借 入 金 等 利 息	43,739	44,221	△482	101.1%
資 産 処 分 差 額	11,840	13,087	△1,247	110.5%
徴 収 不 能 引 当 額	0	1,838	△1,838	-
予 備 費	50,000		50,000	-
消 費 支 出 の 部 合 計	4,477,799	4,413,883	63,916	98.6%
帰 属 収 支 差 額	633,931	1,065,210		
当 年 度 消 費 収 支 差 額	94,871	446,674		
前 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	△3,463,776	△3,267,001		
翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	△3,368,905	△2,820,327		



貸借対照表

2011年3月31日

(単位：円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
<b>【資産の部】</b>			
<b>固定資産</b>	<b>29,374,793,735</b>	<b>27,333,818,965</b>	<b>2,040,974,770</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>23,481,032,670</b>	<b>23,773,154,701</b>	<b>△292,122,031</b>
土地	13,488,385,871	13,488,385,871	0
建物	6,775,105,325	7,078,238,914	△303,133,589
構築物	255,657,602	296,764,017	△41,106,415
教育研究機器備品	413,886,763	392,918,481	20,968,282
その他の機器備品	23,719,406	24,824,754	△1,105,348
図書	2,524,277,703	2,452,374,380	71,903,323
建設仮勘定	0	39,648,284	△39,648,284
<b>その他の固定資産</b>	<b>5,893,761,065</b>	<b>3,560,664,264</b>	<b>2,333,096,801</b>
電話加入権	2,714,745	2,714,745	0
有価証券	2,012,933,111	352,737,165	1,660,195,946
ソフトウェア	47,621,261	31,459,680	16,161,581
長期貸付金	44,700,950	51,840,580	△7,139,630
退職給与引当特定資産	1,083,392,815	1,069,453,009	13,939,806
施設設備引当特定資産	1,547,919,716	1,149,615,676	398,304,040
減価償却引当特定資産	493,281,019	379,767,239	113,513,780
施設設備維持引当特定資産	459,056,315	387,501,839	71,554,476
奨学金引当特定資産	67,573,630	1,334,022	66,239,608
第3号基本金引当資産	124,040,095	123,684,026	356,069
出資金	7,877,082	7,873,145	3,937
敷金保証金	2,617,514	2,617,514	0
長期前払費用	32,812	65,624	△32,812
<b>流動資産</b>	<b>4,013,233,841</b>	<b>5,110,795,348</b>	<b>△1,097,561,507</b>
現金預金	2,798,989,663	4,920,320,108	△2,121,330,445
未収入金	175,734,738	146,314,355	29,420,383
短期貸付金	1,037,500	480,000	557,500
有価証券	999,342,200	0	999,342,200
販売用品	1,139,489	1,005,516	133,973
貯蔵品	500	0	500
前払金	36,923,861	42,675,369	△5,751,508
立替金	65,890	0	65,890
<b>資産の部合計</b>	<b>33,388,027,576</b>	<b>32,444,614,313</b>	<b>943,413,263</b>
<b>【負債の部】</b>			
<b>固定負債</b>	<b>3,629,768,417</b>	<b>3,875,890,882</b>	<b>△246,122,465</b>
長期借入金	1,871,780,000	2,094,140,000	△222,360,000
退職給与引当金	1,676,620,686	1,689,745,682	△13,124,996
長期未払金	81,367,731	92,005,200	△10,637,469
<b>流動負債</b>	<b>1,596,877,182</b>	<b>1,472,551,741</b>	<b>124,325,441</b>
短期借入金	222,360,000	222,520,000	△160,000
未払金	420,443,006	313,862,079	106,580,927
前受金	868,233,460	857,654,030	10,579,430
預り金	85,840,716	78,515,632	7,325,084
<b>負債の部合計</b>	<b>5,226,645,599</b>	<b>5,348,442,623</b>	<b>△121,797,024</b>
<b>【基本金の部】</b>			
第1号基本金	28,996,748,674	28,776,754,306	219,994,368
第2号基本金	1,547,919,716	1,149,615,676	398,304,040
第3号基本金	124,040,095	123,802,556	237,539
第4号基本金	313,000,000	313,000,000	0
<b>基本金の部合計</b>	<b>30,981,708,485</b>	<b>30,363,172,538</b>	<b>618,535,947</b>
<b>【消費収支差額の部合計】</b>			
翌年度繰越消費支出超過額	△2,820,326,508	△3,267,000,848	446,674,340
<b>消費収支差額の部合計</b>	<b>△2,820,326,508</b>	<b>△3,267,000,848</b>	<b>446,674,340</b>
<b>負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計</b>	<b>33,388,027,576</b>	<b>32,444,614,313</b>	<b>943,413,263</b>

注記

1 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

長期貸付金、学生生徒等納付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 2,017,714,638円の100%を基に大学の教職員に対しては私立大学退職基金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入れ調整額を加減した金額を、中高の教職員に対しては神奈川県私学退職基金財団よりの交付金相当額を控除した金額をそれぞれ計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく償却原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3 減価償却額の累計額の合計額

6,201,707,786 円

4 徴収不能引当金の合計額

16,141,500 円

5 担保に供されている資産の種類及び額

土地

6,495,735,405 円

6 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

817,098,666 円

7 その他の財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

有価証券

当年度（平成23年3月31日）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額	(単位 円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの (うち満期保有目的の債券)	4,008,719,048 (4,008,719,048)	4,106,980,800 (4,106,980,800)	98,261,752 (98,261,752)	
時価が貸借対照表計上額を超えないもの (うち満期保有目的の債券)	2,100,317,836 (2,100,317,836)	2,099,035,600 (2,099,035,600)	△ 1,282,236 (△ 1,282,236)	
合 計 (うち満期保有目的の債券)	6,109,036,884 (6,109,036,884)	6,206,016,400 (6,206,016,400)	96,979,516 (96,979,516)	

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	27,375,890 円	19,888,398 円

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	63,902,876 円	6,033,720 円
その他の機器備品	3,112,830 円	182,280 円
車輛	2,211,300 円	737,100 円

8 関連当事者との取引

関連当事者（関連当事者）との取引の内容は、次のとおりである。

属性	役員の名称	法人等	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は職 業	議決権の 所有の 割合	関係 役員 兼任等	内容 事業上の 関係	取引の 内容	取引金額	勘定 科目	期末 残高
理事長	小塩 節	-	-	-	-	-	-	-	被債務保証	2,093,860,000	-	-
理事	岡野 昌雄	-	-	-	-	-	-	-	被債務保証	2,093,860,000	-	-

注) 本学の大学及び中高の校舎建築のために債務保証を受けているものである。なお保証料の支払は行っていない。

## 経年比較

### 資金収支推移

(単位：百万円)

科目	年度	2006年度 (平成18)	2007年度 (平成19)	2008年度 (平成20)	2009年度 (平成21)	2010年度 (平成22)
<b>【収入の部】</b>						
学生生徒等納付金収入		3,899	3,909	3,946	4,051	4,128
手数料収入		126	134	126	125	117
寄付金収入		163	144	125	101	339
補助金収入		699	672	680	573	574
資産運用収入		27	45	60	54	57
資産売却収入		710	2,495	2,201	1,700	1,200
事業収入		110	115	67	62	69
雑収入		143	203	110	202	192
借入金等収入				1	0	
前受金収入		930	879	878	858	868
その他の収入		1,010	1,803	895	1,551	1,678
資金収入調整勘定		△1,154	△1,130	△1,024	△1,026	△1,035
前年度繰越支払資金		4,020	3,387	2,982	3,016	4,920
<b>収入の部合計</b>		<b>10,683</b>	<b>12,656</b>	<b>11,046</b>	<b>11,268</b>	<b>13,110</b>
<b>【支出の部】</b>						
人件費支出		2,807	2,773	2,642	2,722	2,802
教育研究経費支出		846	887	899	914	801
管理経費支出		222	270	233	271	284
借入金等利息支出		75	66	62	50	44
借入金等返済支出		431	268	238	388	223
施設関係支出		89	45	110	63	23
設備関係支出		91	97	81	268	193
資産運用支出		2,775	5,299	3,655	1,822	6,038
その他の支出		280	336	378	288	355
資金支出調整勘定		△320	△367	△268	△438	△452
次年度繰越支払資金		3,387	2,982	3,016	4,920	2,799
<b>支出の部合計</b>		<b>10,683</b>	<b>12,656</b>	<b>11,046</b>	<b>11,268</b>	<b>13,110</b>

## 消費収支推移

(単位：百万円)

科目	年度	2006年度 (平成18)	2007年度 (平成19)	2008年度 (平成20)	2009年度 (平成21)	2010年度 (平成22)
<b>【消費収入の部】</b>						
学生生徒等納付金		3,899	3,909	3,946	4,051	4,128
手数料		126	134	126	125	117
寄付金		281	148	130	103	340
補助金		699	672	680	573	574
資産運用収入		27	45	60	54	57
事業収入		110	115	67	62	69
雑収入		143	203	110	202	192
帰属収入合計		5,285	5,226	5,119	5,169	5,479
基本金組入額合計		△840	△495	△535	△702	△619
消費収入の部合計		4,445	4,731	4,584	4,467	4,861
<b>【消費支出の部】</b>						
人件費		2,757	2,749	2,632	2,732	2,789
(教員人件費)		(1,767)	(1,705)	(1,691)	(1,665)	(1,703)
(職員人件費)		(835)	(822)	(821)	(851)	(882)
(退職給与引当金繰入額)		(149)	(205)	(104)	(207)	(189)
教育研究経費		1,292	1,314	1,324	1,341	1,270
(減価償却額)		(446)	(427)	(425)	(428)	(469)
管理経費		236	285	247	282	295
(減価償却額)		(14)	(14)	(14)	(10)	(11)
借入金等利息		75	66	62	50	44
固定資産処分差額		28	15	16	12	13
徴収不能額			4	2	3	2
消費支出の部合計		4,388	4,433	4,283	4,422	4,414
帰属収支差額		897	793	836	747	1,065
当年度消費収支差額		57	298	301	45	447
前年度繰越消費収支差額		△3,969	△3,912	△3,613	△3,312	△3,267
翌年度繰越消費収支差額		△3,912	△3,613	△3,312	△3,267	△2,820

資産・負債・基本金推移

(単位：百万円)

科目	年度	2006年度 (平成18)	2007年度 (平成19)	2008年度 (平成20)	2009年度 (平成21)	2010年度 (平成22)
<b>【資産の部】 (A)</b>						
固定資産合計		26,417	26,729	27,034	27,334	29,375
土地		13,488	13,488	13,488	13,488	13,488
建物		7,851	7,554	7,334	7,078	6,775
構築物		409	378	337	297	256
教育研究用機器備品		474	398	322	393	414
その他の機器備品		20	18	16	25	24
図書		2,252	2,323	2,388	2,452	2,524
建設仮勘定			22	37	40	
退職給与引当特定資産		1,023	1,044	1,056	1,069	1,083
施設設備(維持を含む)引当特定資産		548	916	1,282	1,537	2,007
減価償却引当特定資産		121	193	279	380	493
その他の特定資産		125	125	126	125	192
その他		106	270	369	449	2,118
流動資産合計		4,553	4,720	4,900	5,111	4,013
現金預金		3,387	2,982	3,016	4,920	2,799
その他の流動資産		1,166	1,738	1,884	191	1,214
資産の部合計		30,970	31,449	31,934	32,445	33,388
<b>【負債の部】</b>						
固定負債合計		4,672	4,400	4,152	3,876	3,630
長期借入金		2,940	2,703	2,466	2,094	1,872
退職給与引当金		1,713	1,688	1,679	1,690	1,677
徴収不能引当金		5				
長期未払金		14	9	7	92	81
流動負債合計		1,579	1,536	1,433	1,473	1,597
短期借入金		268	238	238	223	222
未払金		292	334	232	314	420
前受金		930	879	878	858	868
預り金		89	85	85	79	86
負債の部合計		6,251	5,936	5,585	5,348	5,227
<b>【基本金の部】 (B)</b>						
第1号基本金		27,696	28,023	28,325	28,777	28,997
第2号基本金		526	693	900	1,150	1,548
第3号基本金		122	123	123	124	124
第4号基本金		287	287	313	313	313
基本金の部合計		28,631	29,126	29,661	30,363	30,982
<b>【消費収支差額の部】 (C)</b>						
翌年度繰越消費収支差額		△3,912	△3,613	△3,312	△3,267	△2,820
負債・基本金・翌年度繰越		30,970	31,449	31,934	32,445	33,388
減価償却の累計額		4,784	5,044	5,411	5,785	6,202
翌会計年度以降組入れの基本金		1,919	1,664	1,426	1,039	817
自己資本比率 (B+C)÷A		79.8%	81.1%	82.5%	83.5%	84.3%

## 財務比率比較

△高い値が良い ▼低い値がよい ～どちらともいえない

(単位：%)

比率名	算式	2006年度 (平成18)	2007年度 (平成19)	2008年度 (平成20)	2009年度 (平成21)	2010年度 (平成22)
△帰属収支 差額比率	$\frac{\text{帰属収入} - \text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	17.0	15.2	16.3	14.5	19.4
▼消費収支 比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	98.7	93.7	93.4	99.0	90.8
△学生生徒等 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	73.8	74.8	77.1	78.4	75.3
▼人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	52.2	52.6	51.4	52.9	50.9
△教育研究 経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	24.4	25.1	25.9	26.0	23.2
▼管理経費 比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	4.5	5.5	4.8	5.5	5.4
△流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	288.3	307.3	341.9	347.1	251.3
▼負債比率	$\frac{\text{総自己負債}}{\text{債金}}$	25.3	23.3	21.2	19.7	18.6
▼総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	20.2	18.9	17.5	16.5	15.7
△自己資金 構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資産}}$	79.8	81.1	82.5	83.5	84.3
△基本金 比率	$\frac{\text{基本金額}}{\text{基本金要組入額}}$	93.7	94.6	95.4	96.7	97.4

## DATA

表1 学校・学部・学科等の在籍者数の詳細

2010年5月1日現在

学校・学部・学科等				在籍者数 (※1)					
				1年次	2年次	3年次	4年次	合計	
大学	大学院	人文科学研究科	博士前期課程	英文学専攻	4	0			4
				日本文学専攻	4	5			9
			コミュニケーション学専攻	2	3			5	
			<小計>	10	8			18	
		博士後期課程	英文学専攻	1	0	3		4	
			日本文学専攻	2	2	7		11	
			コミュニケーション学専攻	1	0	0		1	
		<小計>	4	2	10		16		
		<小計>	14	10	10		34		
		音楽研究科	修士課程	音楽芸術専攻	0	2			2
	演奏専攻 (※2)			14	20			34	
	<小計>			14	22			36	
	国際交流研究科	博士前期課程	国際交流専攻 (※3)	2	4			6	
			博士後期課程	国際交流専攻	0	0	2		2
		<小計>	2	4	2		8		
	大学院合計				30	36	12		78
	文学部	英文学科			105	101	109	105	420
		日本文学科			104	107	100	123	434
		コミュニケーション学科			111	107	100	138	456
		<小計>			320	315	309	366	1,310
	音楽学部	音楽芸術学科			42	39	42	43	166
		演奏学科 (※4)			49	66	59	71	245
<小計>			91	105	101	114	411		
国際交流学部	国際交流学科			222	232	243	249	946	
	<小計>			222	232	243	249	946	
学部合計				633	652	653	729	2,667	
<大学計>				663	688	665	729	2,745	
高等学校				183	184	187		554	
中学校				188	187	186		561	
<中学校・高等学校計>				371	371	373		1,115	
学院合計				1,034	1,059	1,038	729	3,860	

※1 大学4年次には卒業延期者を含み、大学院博士前期課程・修士課程2年次には修了延期者を含み、大学院博士後期課程3年次には修了延期者を含む。

※2 2年次には、「声楽専攻」「器楽専攻」(2009年度に専攻改編)

※3 1年次には、長期履修学生を含む

※4 4年次には、「声楽学科」「器楽学科」を含む(2005年度に学科改組)

表2 (入学者) 学生生徒等納付金

(単位：千円)

学校・学部等	年度	授業料 (※1)	入学金	実験 実習費	施設設備関連 (※2)		冷暖 房費	計					
					施設設備費	施設設備 維持費							
大学	人文科学研究科	博士前期課程	2009 学内	505	120	15		200	840				
			学外	505	200	15		300	1,020				
		2010	学内	505	120	15		200	840				
			学外	505	200	15		300	1,020				
		博士後期課程	2009 学内	505	0	15		200	720				
			学外	505	200	15		300	1,020				
	2010	学内	505	0	15		200	720					
		学外	505	200	15		300	1,020					
	大学院	研究科	音楽	修士課程	音楽芸術 専攻	2009 学内	注a	505	140	110		200	955
						学外	〃	505	250	110		300	1,165
			2010	学内	〃	505	140	110		200	955		
				学外	〃	505	250	110		300	1,165		
			演奏専攻	2009 学内	〃	805	140	110		200	1,255		
				学外	〃	805	250	110		300	1,465		
	2010	学内	〃	805	140	110		200	1,255				
		学外	〃	805	250	110		300	1,465				
	国際交流研究科	博士前期課程	通常	2009 学内	505	120	15		200	840			
				学外	505	200	15		300	1,020			
			2010	学内	505	120	15		200	840			
				学外	505	200	15		300	1,020			
			長期履修	2009 学内	252.5	120	7.5		100	480			
				学外	252.5	200	7.5		200	660			
		2010	学内	252.5	120	7.5		100	480				
			学外	252.5	200	7.5		200	660				
博士後期課程		2009 学内	505	0	15		200	720					
		学外	505	200	15		300	1,020					
2010		学内	505	0	15		200	720					
		学外	505	200	15		300	1,020					
文学部	2009		710	300	15	注b	285	1,310					
	2010		710	300	15	注b'	285	1,310					
音楽学部	音楽芸術 学科	2009		710	300	55	注c	441.5	1,506.5				
		2010		710	300	55	注c'	441.5	1,506.5				
	演奏 学科	2009		1,180	300	110	注c	441.5	2,031.5				
		2010		1,180	300	110	注c'	441.5	2,031.5				
国際交流学部	2009		710	300	15	注d	285	1,310					
	2010		710	300	15	注d'	285	1,310					
高等学校	2009		516	300	5	注e	100	102	15	1,038			
	2010		516	300	5	〃	100	102	15	1,038			
中学校	2009		492	300	5	〃	250	102	15	1,164			
	2010		504	300	5	〃	250	102	15	1,176			

※1 授業料について

注a 大学院音楽研究科修士課程においては、実技レッスンの履修に応じ、基本授業料(表示分)に加算;学内・学外とも1レッスンにつき、実技レッスン150千円、特別実技レッスン50千円

※2 施設設備費(中高は施設設備維持費を含む)について

\* 文学部について

注b 3年次編入においては、編入学時245千円

注b' 3年次編入においては、編入学時285千円

\* 音楽学部について

注c 3年次編入においては、編入学時401.5千円

注c' 3年次編入においては、編入学時441.5千円

\* 国際交流学部について

注d 3年次編入においては、編入学時245千円;2年次編入においては、編入学時285千円

注d' 3年次編入においては、編入学時285千円;2年次編入においては、編入学時285千円

\* 中学校・高等学校について

注e 入学時のみ徴収



表3 入学志願者数

A (一般 推薦・帰国子女・留学生・社会人)

学校・学部等			年度(※1)	2006	2007	2008	2009	2010	
				2007年度入試	2008年度入試	2009年度入試	2010年度入試	2011年度入試	
大学	大学院	人文科学研究科	博士前期課程	英文学専攻	5	2	2	4	4
				日本文学専攻	6	6	6	7	1
				コミュニケーション学専攻		5	1	2	5
		<小計>			11	13	9	13	10
		博士後期課程	英文学専攻	2	0	0	1	1	
			日本文学専攻	3	3	2	2	2	
	コミュニケーション学専攻					1	3		
	<小計>			5	3	2	4	6	
	<小計>			16	16	11	17	16	
	(※2) 研究科 音楽	修士課程	音楽芸術専攻	音楽	2	1	2	1	5
				声楽	6	5			
				器楽	4	11	22	15	19
		<小計>			12	17	24	16	24
	国際交流研究科	博士前期課程	国際交流専攻	5	4	3	3	2	
			博士後期課程	1	0	0	0	1	
		<小計>			6	4	3	3	3
	大学院合計			34	37	38	36	43	
文学部	英文学科			714	944	654	735	588	
	日本文学科			641	750	681	588	705	
	コミュニケーション学科			929	1,022	801	1,084	717	
	<小計>			2,284	2,716	2,136	2,407	2,010	
音楽学部	音楽芸術学科			160	184	192	190	220	
	演奏学科			153	116	112	87	95	
	<小計>			313	300	304	277	315	
国際交流学部	国際交流学科			1,202	1,593	1,522	1,406	1,402	
	<小計>			1,202	1,593	1,522	1,406	1,402	
学部合計			3,799	4,609	3,962	4,090	3,727		
<大学計>			3,833	4,646	4,000	4,126	3,770		
中学校			462	456	522	492	434		
学院合計			4,295	5,102	4,522	4,618	4,204		

※1 2005年度より文学部・音楽学部音楽芸術学科・国際交流学部で大学入試センター利用試験を導入

2010年度より音楽学部演奏学科で大学入試センター利用試験を導入。

※2 2009年度より専攻改編

B (2・3年次編入学試験)

学校・学部等			年度	2006	2007	2008	2009	2010
				2007年度入試	2008年度入試	2009年度入試	2010年度入試	2011年度入試
大学	文学部	3年次編入	英文学専攻	11	9	4	9	15
			日本文学専攻	7	5	2	3	4
			コミュニケーション学専攻	3	3	7	2	11
			<小計>			21	17	13
	音楽学部	3年次編入	音楽芸術専攻	1	7	2	3	0
			演奏専攻	1	5	3	1	2
			<小計>			2	12	5
	国際交流学部	2年次編入	11	3	11	6	8	
		3年次編入	18	10	19	20	16	
		<小計>			29	13	30	26
<大学計>			52	42	48	44	56	

表4 入学検定料

(単位：千円)

学部・学科等		年度	2006	2007	2008	2009	2010
			2007年度入試	2008年度入試	2009年度入試	2010年度入試	2011年度入試
大学	大学院	人文科学研究科	30	30	30	30	30
		音楽研究科	40	40	40	40	40
		国際交流研究科	30	30	30	30	30
	文学部(※1)	35	35、50	35、50	35、50	35、50、65	
	音楽学部	音楽芸術学科	35	35	35	35	35
		演奏学科(※2)	45、55	45、55	45、55	45、55	45、55
	国際交流学部(※1)	35	35、50	35、50	35、50	35、50、65	
	大学入試センター利用(※3)	15	10、15	10、15	10、15	10、15	
中学校		25	25	25	25	25	

[注]

- ※1 同一学科の一般入試「2科目型」「3科目型」、一般・センター併用型をすべて併願した場合は65,000円。このうち2つ併願した場合は50,000円。
- ※2 1つの専攻・楽器への出願は45,000円、2つの専攻・楽器への出願は55,000円。
- ※3 2005年度より文学部・音楽学部音楽芸術学科・国際交流学部、2011年度より音楽学部演奏学科で大学入試センター利用試験を導入。前期・後期共に一般入試と同時に併願した場合、5,000円減額。
- ※4 この他、2002年度より減額制度あり。

**表5 学事日程等**

2010年度の大学、中学校・高等学校、法人の主な学事行事等は、以下の日程で実施した。  
 なお、下表中で★印のついているものは、法人（学院主催）の会議である。

月 日	大学	中学校・高等学校	
4月	1	・[1～9日] 学内オリエンテーション	・新任教員オリエンテーション
	2	・入学式	・教職員修養会
	3	・演奏学科（ソルフェージュ）プレイスメント・テスト	
	5	・学外オリエンテーション	
	6	・[6～7日] アカウント講習会 ・[6～8日] 健康診断	・新入生準備オリエンテーション
	7	・アカデミック・アドバイザー面談 ・成績通知書交付（2～4年次） ・語学・ソルフェージュのクラス発表	・入学式
	8	・[8～9日] 履修登録期間 ・[8～9日] 履修者数制限科目希望受付期間	
	10	・[10～23日] 履修登録期間	
	12	・授業開始	・[12～15日] 中学校1年生オリエンテーション
	19		・防災訓練 ・班別下校訓練
	22		・健康診断
	26	★ 部長会議 ★ 常任理事会	・授業参観
	5月	7	・卒業論文等 題目締切（9月卒業予定者）
12			・[12～14日] 中学校3年生フィールドワーク
14			・遠足
20		★ 部長会議 ★ 常任理事会	
20		・春のキリスト教講演会（午後休講）	
21			・体育大会
31			・[31～6月25日] 教育実習
27		★ 理事会（定期） ★ 評議員会（定期）	
6月	1	<b>学院 創立記念日</b>	
		・創立記念日	・創立記念式
	3	★ 理事会（臨時）	
	5		・神奈川県キリスト教学校展（横浜指路協会）
	7		・[7～11日] 前期中間試験
	12	・英語プレイスメント・テスト（第1回）	
	14		・[14～18日] キリスト教教育週間
	16		・宗教講演会
	17	★ 部長会議	
	19		・歌舞伎鑑賞会 ・教職員救命救急講習会
	24	★ 常任委員会	
30		・[30～7月2日] 中学校2年生修養会	
7月	6		・英語スピーチコンテスト
	7		・[7～9日] 高等学校1年生修養会
	8	・午前補講日（午後は通常授業）	
	9	・みなし火曜日	
	10		・中学校 学校見学会
	14	・卒業論文等 提出日（9月卒業予定者）	
	15		・合唱コンクール ・音楽鑑賞会
	19		・神奈川全私学展（パシフィコ横浜展示ホール）
	20		＊ ＊ 7/20～ 夏季休暇期間（8/31まで） ＊ ＊ ・中学校1年生修養会
	21		・[21～24日] 高等学校・中学校 補講・補習期間
	22	★ 部長会議 ★ 常任理事会	
	26		・クラブ合宿開始
	30	・授業終了	
31	・[31、8月2～3日] 実技試験		

月	日	大学	中学校・高等学校
8月	1	** 8/1～ 夏季休業 (9/20まで) **	
	4	・[4～7、9日] 集中講義期間	
	20		・[20～31日] 高等学校 補習期間
	23	・[23～25日] サマーキャンプ	
	31		** ～8/31 夏季休業 (7/20から) **
9月	1	・[1～2日] 追試期間	・防災訓練
	7	・[7～9日] 実技追・再試験日	
	17	・9月卒業・修了者発表	
	20	** ～9/20 夏季休業 (8/1から) **	
	21	・アカデミック・アドバイザー面接 ・成績通知書交付 (1～4年次) ・[21～22日] 履修登録期間 ・[21～22日] 履修者数制限科目希望受付期間	
	22	・履修相談	
	23	・[23～10月1日] 履修登録期間	
	24	・9月卒業再試験日 ・授業開始	
	27		・[27～10月1日] 前期期末試験
	29	・9月学位授与式	
	30		★ 部長会議 ★ 常任理事会
10月	7		・前期終業式
	8		・後期授業開始
	15	・卒業論文等 題目提出締切日	・球技大会
	20	・秋のキリスト教講演会 (午前休講)	
	21		・[21～22日] 中学校3年生理科研修
			★ 部長会議 ★ 常任理事会
11月	2		・[2～3日] フェリス祭
	5	・[5～8日] 大学祭期間 ・[5、8日] 学内演奏会	
	6	・[6～7日] 大学祭	
	13		・中学校 学校説明会
	15		・[15～19日] 奉仕週間
	18		・感謝祭礼拝
			★ 部長会議
	29		・[29～12月3日] 後期中間試験
12月	8		・点灯の集い
	15	・[15～16日] 卒業論文等 提出日	
	16		★ 部長会議 ★ 常任理事会
	18	<b>フェリス女学院 創立140周年記念クリスマス</b> 大学・中高・教職員のクリスマス礼拝合同開催	
	20		** 12/20～ 冬季休業 (1/7まで) ** ・[20～24日] スキー教室
	21	・みなし金曜日	
22	・補講 (午後休講)		
23	** 12/23～ 冬季休業 (1/4まで) **		

月 日	大学	中学校・高等学校
1月 4	** ~ 1/4 夏季休業 (12/23から) **	
5	・授業再開	
7		** ~ 1/7 冬季休暇 (12/20から) **
11		・授業開始
13	・みなし月曜日	
14	・[14~16日] 緑園キャンパス入校禁止	
15	・[15~16日] 大学入試センター試験会場	
22	・補講日	
27	・授業終了	
		★ 部長会議 ★ 常任理事会
28	・[28~29日] 卒業演奏会・卒業研究発表会 ・英語プレイズメント・テスト (第2回) ・補講日	
31	・緑園キャンパス入校禁止	
2月 7	・[7~10日] 後期集中講義期間 ・[7~9日] 修士演奏期間	
9	・追試験日 (4年次)	・[9~11日] 高等学校1年生広島研修旅行
14	・[14~16日] 実技試験期間 (1~3年次) ・[12、15~16日] 実技追・再試験期間 (4年次)	
17		★ 部長会議 ★ 常任理事会
19		・中学校新入生保護者オリエンテーション
21		・中学校卒業生保護者会 ・[21~25日] 後期期末試験
24	・卒業・修了者発表	
		★ 理事会 (定期) ★ 評議員会 (定期)
—	・上~中旬 大学院最終試験期間	
3月 1	・卒業再試験 ・[1~2日] 追試験日 (1~3年次)	
4	・実技追・再試験日 (1~3年次)	
7		・送別会
8		・卒業礼拝
10		・終業式
16		(予定されていた「高等学校2年生卒業準備の会[16~18日]」は震災のため中止)
21		・高等学校卒業式 (中学校卒業式は震災のため中止)
23	(予定されていた卒業礼拝は震災の影響で中止)	
24	(予定されていた学位授与式は震災の影響で中止)	
		★ 部長会議 ★ 理事会 (定期)

[注]

※ 大学 授業について (以下の日程も実施した)

4月29日、7月19日、10月11日、11月23日

※ 入試関連について

・大学

推薦 (秋期特別入試、一般推薦 (公募制) 入試、指定校推薦入試)、大学入試センター試験利用 (前期日程: 2月、後期日程: 3月)、一般 (A日程: 2月、B日程: 3月)、一般・センター併用型入試 (2月)、帰国生徒、編入学、社会人、留学生 入試をそれぞれ実施

・中学校

2月1日 入学試験実施 (1月8日・11日 中学校入学試験願書受付)

※ 法人 (学院主催) 会議について

・部長会議とは、統括管理職会議の呼称

・日程記載以外の主な学院主催委員会は次のとおり

衛生委員会: 4月9日、5月14日、6月18日、7月9日、9月3日、10月8日、11月12日、12月10日、1月14日 (3月11日は震災のため中止)

宗教委員会 (理事会・学院): 6月24日、10月7日

財務・施設委員会 (理事会・学院): 10月7日、3月24日

防火管理委員会: なし

ハラスメント防止委員会: 3月10日

維持協力会常任委員会: 6月17日、12月16日



情報ネットワーク委員会: 7月15日、1月20日

# 監査報告書

平成23年5月19日

学校法人フェリス女学院  
理事会 御中

学校法人フェリス女学院

監事 大脇 順和   
監事 絹川 直良 

私たち学校法人フェリス女学院の監事は、私立学校法第37条第3項及び寄附行為第16条の定めに基づき、平成22年4月1日～平成23年3月31日までの決算状況及び理事等の業務の執行を監査いたしました。その結果につき下記の通り報告いたします。

## 1. 監査の方法の概要

監事は、理事会及び評議員会その他重要な会議に出席するほか、理事等から事業の報告を聴取し重要な決裁書類等を閲覧し、設置されている学校において業務及び財産の状況を調査し、また、会計監査人から報告及び説明を受け計算書類につき検討を加えました。

## 2. 監査の結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、事業報告書、資金収支計算書（資金収支内訳表及び人件費内訳表を含む。）、消費収支計算書（消費収支内訳表を含む。）、貸借対照表（固定資産明細表・借入金明細表、基本金明細表を含む。）及び財産目録の記載と合致しているものと認めます。
- (2) 事業報告書、資金収支計算書（資金収支内訳表及び人件費内訳表を含む。）、消費収支計算書（消費収支内訳表を含む。）、貸借対照表（固定資産明細表・借入金明細表、基本金明細表を含む。）及び財産目録は、法令及び寄附行為に従い法人の財産及び資金・消費収支の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 理事等の業務の執行に関して、不正の行為がなく、かつ、法令及び寄附行為に違反する重大な事柄は認められません。

以上

## モットー

### For Others

めいめい自分のことだけでなく、他人のことにも注意を払いなさい。  
(フィリピの信徒への手紙 2:4)

フェリス女学院において永くまもられてきたモットーは「For Others」という一句です。

新約聖書の「フィリピの信徒への手紙 2:4」にある「めいめい自分のことだけでなく、他人のことにも注意を払いなさい」に由来しています。

これは、ある特定の人が言い出したのではなく、長い歴史の歩みのなかで、学校がこの精神で育てられ、学校に集う人々の心の中に、自然に浮かびあがり定着してきたものです。

学校法人 フェリス女学院  
〒231-8660 横浜市中区山手町 178  
TEL 045-662-4511 (代表)